

## 食品ロス問題とSDGs（持続可能な開発目標）

高橋 巧一（たかはし こういち／株式会社日本フードエコロジーセンター 代表取締役）

### 1. 食品ロス問題の背景と現状

2018年3月に農林水産省が発表した国内の「食品ロス」（可食可能な部分）は646万トンと前年より増加し、食品廃棄物全体では2,842万トン（平成27年度推計）に及んでいる。国内の食用仕向量が8,291万トンであることから、食品の約1/3の量が廃棄されている換算となる。そして食品廃棄物の多くは、食品スーパー、百貨店、外食産業などの事業系のもも含めて「適正処理」の名の下で各自治体の焼却炉で処理されており、廃棄物全体の約40～50%が食品と言われている。つまり、年間1兆9,495億円（2015年度）がごみ処理経費として計上されていることから、我々の税金の1兆円近くが、食べ物を燃やすために使われていることになる。

食料自給率が40%を切る日本が何という「モッタイナイ」ことをしているのだろうか。「食品ロス」問題が最近、様々なメディアで取り上げられているが、この現状を国民が本当に理解しているのだろうか。

### 2. 世界の食品ロス問題

2015年に国連では、「SDGs（持続可能な開発目標）」として17のターゲットを掲げたが、その中のターゲット12.3は、「2030年までに世界の一人当たりの食料廃棄を半減させる」という内容が組み込まれており、その目標に向けて世界的な取組が始まっている。

実は食品全体の約1/3が廃棄されているという現状は、日本だけでなくG7のような先進国全体に言えることで、国内の特有情報では

ないと言う背景がある。これは、途上国のマングローブ林を破壊し、エビの養殖をしたり、熱帯雨林を伐採して、牧場を作ったりと、先進国に食料供給を行うために、経済援助の名目で途上国の自然を破壊し、現地の食を奪い、貧困を増加させながら、一方で品質基準に満たないもの、物流途中で劣化した食べ物を大量に廃棄してしまっている現状に大きな問題点があるということだ。つまり、大量生産、大量消費の現実を変革し、地球環境の劣化を防止しながら、貧困、飢餓に終止符を打ち、持続可能な社会をつくっていくために取り組むべきと象徴に掲げられた課題が食品ロス問題なのである。

### 3. 日本国内における食品ロス問題への取組

2001年に日本は「食品循環資源等の再生利用等の促進に関する法律」、いわゆる「食品リサイクル法」を施行した。食品関連事業（製造業、卸売業、小売業、外食産業）は食品廃棄物の発生抑制を図りながら、再生利用が可能なものについては、その取組をしていくというものである。主な取組手法としては、堆肥化、飼料化、エネルギー化の3つであるが、堆肥化は製造した堆肥を農家側が積極的に利用してくれない、飼料化は知識や技術的なハードルが高い、エネルギー化は設備コストが高く、採算性が合わない等、各々に課題を多く抱えているのが現状である。実際に農林水産省、環境省が認定する「食品リサイクル登録再生利用事業者」は170社（2018年度）あるが、その9割近くが工場単体では赤字とい

うアンケート結果が出ている。これは前述したように自治体の多くが税金投入によって、安価に焼却処理していることから、食品関連事業者の多くがコストのかかる民間のリサイクルではなく、自治体の焼却処理を選択してしまうという構造に要因があると考えられる。(本来は民間リサイクルの方がコストは半額程度に抑えられるのだが…。)

また、リサイクル以外にも賞味期限切れ前の食品をフードバンクやこども食堂等に寄付する動きや商習慣である1/3ルールの見直し等、様々な食品ロス削減に関する取組は、メディアで食品ロス問題が取り上げられる機会が増えたためか、非常に活発化していることは喜ばしい限りである。反面、廃棄物処理法の不具合や衛生管理の過度な強迫感から、大きな進捗につながっていないことは、多くの関係者が抱えているジレンマとなっている。

#### 4. 持続可能なビジネスづくり

このような諸問題については、行政の法整備や施策が必要であることはもちろんだが、一番大切なことは、食品ロス削減への取組を持続的なビジネスとして成立させることではないかと考えている。

2017年6月にベルリンで開催された「G7協調行動ワークショップ」ではテーマの一つに



<廃棄された恵方巻>

食品ロスが掲げられ、私も登壇させていただき、日本国内の事例や課題を発表したが、質疑応答の際に「日本では食品リサイクル法が施行されたことで、あなたの会社の取組が始まり、新たなビジネスチャンスが生じたのか?」という質問を投げかけられた。確かにその通りなので「まだ課題を多く抱えているが、ビジネスとして取り組むきっかけは法律の制定である」という主旨の発言をしたところ、「G7のような国々が法整備を行い、ビジネス化していくことが大切ではないか、行政の施策だけでは限界があり、続かないものだ。」という議論となり、ビジネス化の重要性が叫ばれたことが記憶に残っている。

実際に食品ロス削減のビジネスは、税金で費やしてしまっているコストを民間が取り組むことで、新たなマーケットが形成されるスキームとなることから、自治体のコスト削減と新たな雇用創出の機会となり、持続可能な社会づくりに寄与するものとなるはずである。この食品ロス問題については、「モッタイナイ」という言葉を生み出し、今まで先進的に取り組んだ日本こそが、今後さらなる法整備を確立し、持続可能なビジネスモデルを構築しながら、SDGsの目標達成に向け、世界へのお手本を示していきたいものである。



<G7協調行動ワークショップの様子>